

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整 理 番 号	1
経 営 協 議 会 名 称	平成22年度第1回経営協議会
経 営 協 議 会 開 催 日	平成22年 5月24日（月）
経営協議会学外委員 からの提言・質問等	学びについて、大学(教える側)の考えと学生(学びとる側)との認識の共有を大学受験以前から図ることが重要である。また、社会・企業と大学の情報共有も同様と考える。商大の広報戦略に基づき広報の年間計画をどのように樹立しているのか。(広報のターゲット、内容、媒体等)(その1)
経営協議会学外委員 からの提言・質問等 に対する大学側の対 応・回答等	【大学側の回答】 ・本学では、広報の重要性の認識に立ち、広報体制を充実させるために、広報委員会を設置している。 ・広報委員会では、平成18年3月に「小樽商科大学広報戦略」を策定し、各種の広報活動を展開している。 ・具体的な活動内容については、広報委員会の下に設置している「広報担当部門会議」（各課・室等の担当で構成）が、毎年、「広報戦略実施計画」を策定した上で決定している。 ・また、年度末には、広報委員会において、当該年度における計画の達成状況を点検・評価・改善を行い、広報のさらなる充実に向けて取り組んでいる。 ・現在、展開している各ターゲットに対する広報活動の共通事項は、大学のHPによる広報、若手職員と学生が企画運営しているブログ「商大くんがいく！」による広報活動、広報誌の発行等である。 ・共通事項に加えて、ターゲット別に有効と思われる広報活動を行っている。 ・受験生及び高校教員に対しては、オープンキャンパスの開催、高校への出前授業等を行っている。 ・学生に対しては、学生自身を編集員に加えた「学園だより」の発行、月に一度の副学長と学生代表との懇談会の開催等を行っている。 ・市民に対しては、報道機関を利用した大学情報の提供に力を入れている。 【関連する意見交換の主な内容等①】 ・学生の入学の動機を承知しておく必要があると思う。例えば、高校生の時に本学の出前講義を聴講した経験がある、あるいは、偏差値の関係で本学を選択した等の理由が考えられるが、本学への入学希望者を増やすためには、入学の動機を踏まえておいた方がいい。 ・アントレプレナーシップ専攻についても、ビジネス界とどう繋げるかについて検討し、専攻の評価を高めるための方策を考えた方がいいと思う。 ・実施計画の中で、青森と弘前の高校を訪問したと記載されているが、その際にどういう成果があったのか、教えて欲しい。例えば、地元誌に紹介されたとか、TVなどに取り上げられたようなことが、あったのか。 →高校訪問時に、地元の新聞社が取材に来ていたが、記事として掲載はされなかった。やはり、青森や弘前では、地元の大学や東北大学、そして関東圏の大学を注目しているようである。高校側の進路指導担当教員の話では、弘前大学の人文系の学部では受験科目に数学はないが、商大では受験科目に数学があるため、敷居が高く感じられているとのことである。

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整 理 番 号	2
経 営 協 議 会 名 称	平成22年度第1回経営協議会
経 営 協 議 会 開 催 日	平成22年5月24日（月）
経営協議会学外委員 からの提言・質問等	学びについて、大学(教える側)の考えと学生(学びとる側)との認識の共有を大学受験以前から図ることが重要である。また、社会・企業と大学の情報共有も同様と考える。商大の広報戦略に基づき広報の年間計画をどのように樹立しているのか。(広報のターゲット、内容、媒体等)(その2)
経営協議会学外委員 からの提言・質問等 に対する大学側の対 応・回答等	【関連する意見交換の主な内容等②】 ・受験生やその父母の本学に対する関心を喚起しなければならない。例えば、早期卒業制度によって5年間でMBAを取得できる制度があることを、もっとアピールしてはどうか。学生をどこからどのように集めるかが重要であり、地元の企業とタイアップする等して、もっと立体的に、効果的に広報を充実させてもらいたい。 →高校の進路指導担当教員に対してアピールすることは、効果的である。先日、ある高校の進路指導担当教員と面談した際には、本学の就職率の高さに驚いていた。 ・いかにして、世間の目を本学に向けさせるかが重要である。特に、アントレプレナーシップ専攻については、東北以北の唯一のビジネススクールなので、もっと宣伝した方がいいと思う。 ・「商学討究」や「人文研究」が、今でも発行されているのであれば、広範囲に配付することによって、教える側にもいい人材がいるということをアピールしてはどうか。 ・緑丘会本部の広報担当者から、小樽商大の学生新聞を復活させたいという情報を聞いている。 ・本学の記事が色々と紹介されているが、これらの記事はいわゆる後志版が多いのか。地元とのコミュニケーションも大切ではあるが、広報の面から考えると、少なくとも道内版での記事の掲載が望まれるところである。全国紙では、大学の特集記事等が掲載されているので、本学を売り込むことも有効である。 →ここ数年では、商大関係の新聞記事の掲載率はかなり高いと思う。 ・外部への働きかけも大切であるが、学内に対しては、特に学生への対応に全勢力を尽くして欲しい。 →本学の知名度は、全国的にはまだまだ低いと言えるが、一方で、東京等のビジネス街の企業には認知されているところである。 →ここ数年、進路指導担当教員の本学訪問が増えてきているので、地道に対応することが必要である。 ・高校に対しては、常に情報を提供し続けるとともに、できれば、実際に言葉で伝える努力が必要である。 →今後とも、効果的な広報の在り方について、検討していきたい。 【その後の取組内容】 ①アントレプレナーシップ専攻の広報活動を強化するため、「小樽商科大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻入試広報委員会規程（平成22年7月14日教育研究評議会承認）」を制定した。委員が企業や官庁等の組織を訪問し、専攻の内容説明と情報収集活動を実施している。 ②学生新聞の復活に至ってはいいないが、大学の広報誌「学園だより」の編集に学生を参画させることによって、学生の視点に立った記事が増え、より多くの学生に読まれるようになった。さらには、本学の創立百周年に関連して、学生編集員が、学生による大学百年史である「輝光」を平成23年3月に刊行し、好評が得られている。学生編集員の功績が認められ、平成22年度学生表彰を受賞している。

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整 理 番 号	3
経 営 協 議 会 名 称	平成22年度第2回経営協議会
経 営 協 議 会 開 催 日	平成22年 6月21日（月）
経営協議会学外委員 からの提言・質問等	平成21事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）について
経営協議会学外委員 からの提言・質問等 に対する大学側の対 応・回答等	【関連する意見交換の主な内容等】 ・報告書（案）に関する質問になるが、教員業績評価の結果を教員の処遇に反映させないとはどういうことなのか。 →教員業績評価を本学に導入する際には、教授会等において、教員業績評価は自己評価も含んでおり、客観的とはいえない等の理由により、評価結果そのものを処遇に反映させないことが決まっている。しかしながら、勤勉手当の評価基軸や教員の昇給基軸においては、教員業績評価のための根拠となる担当授業や担当委員会等の実績データを利用し、それぞれ決定しているところである。 ・法人全体としての学術研究活動推進のための戦略的取組に関して、重点領域推進研究として、「グローバルズムと地域経済」が採択されているとのことであるが、これは学内公募によったのか。 →元々は、COE等に応募するために、学科横断的な研究プロジェクトを立ち上げる必要があったので、学内公募を行い、採択したものである。本プロジェクトについては、平成21年度に文部科学省の特別教育研究経費に採択され、年間4,000万円程度で5年間予算措置されている。この予算により学術研究員3名を雇用し、今後、国際シンポジウム等を開催し、最終的には道庁に対して北海道経済の活性化についての提言を行いたいと考えている。 ・ジェンダーバランスに関連して、女性教員の割合が20.7%で非常勤講師を含むと記載されているが、常勤教員のみの割合ではどうなるのか。 →常勤教員のみの割合は16%である。本来であれば、常勤教員のみの目標を達成できる予定であったが、他大学からの割愛により女性教員が転出したため、常勤教員のみの目標が達成できなくなった。各大学においても、ジェンダーバランスの改善に力を入れているようである。

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整 理 番 号	4
経 営 協 議 会 名 称	平成22年度第2回経営協議会
経 営 協 議 会 開 催 日	平成22年 6月21日（月）
経営協議会学外委員 からの提言・質問等	経営協議会学外委員からの報告について
経営協議会学外委員 からの提言・質問等 に対する大学側の対 応・回答等	【委員からの報告内容】 （１）委員から、社団法人緑丘会と財団法人小樽商科大学後援会は、公益法人化を目指しており、申請に向けての準備作業を行っている状況であるので、今後、大学側と意見交換しながら手続きを進めていきたい旨、報告がなされた。 【その後の状況】 財団法人小樽商科大学は、平成23年4月1日に公益財団法人小樽商科大学に移行している。社団法人緑丘会については、申請手続きを行っている状況にある。 ※関連事項 整理番号4， 10 （２）委員から、平成22年6月18日に伊藤整文学賞の贈呈式が開催されたが、来年の本学の創立百周年記念イベントの一つにならないか、検討中である旨、報告がなされた。 【その後の取組内容】 平成23年度の伊藤整文学賞贈呈式については、伊藤整文学賞の会と本学による共催事業とし、創立百周年記念事業の一環として実施することになった。平成23年6月17日に本学を会場に贈呈式を実施し、併せて伊藤整氏の長男である伊藤滋氏による記念講演会も開催することになった。

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整 理 番 号	5
経 営 協 議 会 名 称	平成22年度第3回経営協議会
経 営 協 議 会 開 催 日	平成22年 9月27日(木)
経営協議会学外委員 からの提言・質問等	平成23年概算要求の現状について
経営協議会学外委員 からの提言・質問等 に対する大学側の対 応・回答等	【関連する意見交換の主な内容等】 ・運営費交付金の削減により、教員の採用を取りやめる等の業務的な影響が出てきているのか。 →運営費交付金が8%減額された場合の影響額は1億1700万円となり、3年目では3億5100万円の減額となる。1億1700万円は、商学部・商学研究科の運営費の51%に相当し、この金額が削減されると、2年後には、学部・研究科の活動ができなくなる。また、この金額は、全附属施設の1年間の運営費総額にも相当し、削減された場合は、全附属施設が廃止に追い込まれることになる。 →第1期中期目標期間には、教員の採用保留数を4としていたが、今期は、採用保留数を8とすることで、学内の承認を得ている。最終的には、採用保留数を18とする予定であるが、この数は1学科分に相当し、このままでは現行のカリキュラム制度を維持することは難しい。シンプルなカリキュラム制度を検討する必要がある。 ・4つの特別経費が廃止され、代わりに新規の特別経費が創設されているが、金額の乖離があると思う。新規の特別経費の積算内訳は示されているのか。 →内訳は示されていない。廃止された4つの経費を合算すると8百万円位だが、新規の経費は34百万円程になっている。これは、本省が予算の維持確保を目指し、増額していると思える。 →日本商工会議所の会合において、国立大学法人の運営費交付金の削減の反対について、訴えたところである。 →政策コンテストが実施される前に、国民に対してパブリックコメントを求める予定であるので、委員におかれても、ご承知おきたい。

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整 理 番 号	6
経 営 協 議 会 名 称	平成22年度第3回経営協議会
経 営 協 議 会 開 催 日	平成22年 9月27日（月）
経営協議会学外委員 からの提言・質問等	小樽商科大学シニアアカデミー2010（※）について
経営協議会学外委員 からの提言・質問等 に対する大学側の対 応・回答等	※小樽市との連携事業である体験型生涯学習プログラム 【関連する意見交換の主な内容等】 ・アンケート結果を見ると、参加した動機については、「商大のアカデミックな講義を聴きたかった。」と「小樽の文化や観光に興味があった。」とに2分されているようである。この結果から、シニアアカデミーの今後の方向性が見えてきたものと思われる。 ・プログラムにおいては、アカデミックなものとのバランスについて、検討してはどうかと思う。また、分科会方式等も考えられるかと思う。 【その後の取組内容】 平成23年度において、小樽商科大学シニアアカデミー2010のアンケート結果と経営協議会委員の意見等を踏まえ、事業を検証・評価し、小樽市と調整の上、プログラムの改定版を策定する。

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整 理 番 号	7
経 営 協 議 会 名 称	平成22年度第3回経営協議会
経 営 協 議 会 開 催 日	平成22年 9月27日（月）
経営協議会学外委員 からの提言・質問等	創立百周年記念事業等について
経営協議会学外委員 からの提言・質問等 に対する大学側の対 応・回答等	【関連する意見交換の主な内容等】 ・ 創立百周年記念募金の状況について、伺いたい。 → 後援会の募金については、75百万円程集まっている。大学の募金については、緑丘会からの寄附を除くと25百万円程となっている。合わせて、1億円程度の募金額になっている。 ・ 創立百周年の式典や百周年祭等に、どのくらいの卒業生が参加する予定なのか。 → 式典については、300人規模を想定しているが、百周年祭の参加者の予測値については、何とも言えない状況にある。なお、JTBが緑丘会と連携して、宿泊等の手配を行うので、ある程度の参加者数を見込むことができると思う。 ・ 式典等に併せて、学生寮やサークル等様々な卒業生の集まりが開催されると聞いている。例えば、それらの情報を集約して、創立百周年のHPに掲載すると効果的である ・ 百周年祭の開催時に、小樽駅前にテントを設置し、卒業生向けの案内場とすることも考えられる。 ・ 創立百周年を機会に商大は活性化されることになると思うが、それは小樽市の活性化にも繋がることになると思う。 → 商大の百周年を盛り上げるため、小樽市役所の主導により実行委員会が組織されており、街全体で百周年を祝うという機運が高まってきている。

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整 理 番 号	8
経 営 協 議 会 名 称	平成22年度第5回経営協議会
経 営 協 議 会 開 催 日	平成23年 1月31日（月）
経営協議会学外委員 からの提言・質問等	「遺贈による寄附制度」の創設について
経営協議会学外委員 からの提言・質問等 に対する大学側の対 応・回答等	【関連する意見交換の主な内容等】 ・他の国立大学法人の遺贈による寄附制度の導入状況等を教えていただきたい。 →一橋大学，秋田大学，京都大学等で，遺贈による寄附制度が導入されているが，現在のところ，受け入れ実績は無いようである。 ・アメリカの大学における寄附金の受入実績報告では，金額が大きい ため，遺贈による寄附金が目立っている。 →本学としても，遺贈による寄附制度を導入することによって，教育 研究振興基金の財政基盤強化に資するメリットが期待されるところで ある。

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整 理 番 号	9
経 営 協 議 会 名 称	平成22年度第5回経営協議会
経 営 協 議 会 開 催 日	平成23年 1月31日（月）
経営協議会学外委員 からの提言・質問等	小樽商科大学学生寮管理運営規程の制定について
経営協議会学外委員 からの提言・質問等 に対する大学側の対 応・回答等	【関連する意見交換の主な内容等】 ・学生寮の管理体制はどうなっているのか →学生寮の管理そのものは、24時間体制で管理会社に委託することになるが、大学側の学生寮の管理運営については、学生委員会が検討主体となる。 →入寮学生については、1年次生から4年次生まで均等に人数を割り振り、各学年23、24名とすることを考えている。9つユニットがあるので、それぞれユニット長が現れるであろうし、寮長も現れることになる想定している →学生の入寮の選考基準や寮費の徴収等の基本的な管理については、大学が行うことにしたい。どこまで、学生の自治を認めるかについては、検討が必要である。 ・大学に学生寮を設置することによって、寮生の大学に対する愛校心が、育まれることになると思う。大学側は、寮生が快適に学生生活を送れるよう、支援していただきたい。 →学生寮については、教育の場としての施設として位置付けることにしたい。 ・大学側には、寮生と定期的に意志疎通する場を設けていただきたい。 →学生寮の1階から3階の男子の6ユニットについては、昔の寮の名称を付ける予定である。4階と5階の女子の4ユニットについては、名称を公募することを考えている。

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整 理 番 号	10
経 営 協 議 会 名 称	平成22年度第5回経営協議会
経 営 協 議 会 開 催 日	平成23年 1月31日（月）
経営協議会学外委員 からの提言・質問等	経営協議会学外委員からの報告について
経営協議会学外委員 からの提言・質問等 に対する大学側の対 応・回答等	【委員からの報告内容】 ・小樽商科大学後援会の創立百周年記念募金の受付状況については、12月末現在で8,700万円程であったが、1月25日現在で8,900万円程に増加している。今回の寄附の主な目的は、学生寮の再興であるが、寄附の応募者は昭和30年代、40年代の卒業生が多い。現在は1,760人程の寄附申込者がいるが、寄附申込者2,000人で1億円の寄附受付を目標にしたいと考えている。創立百周年を機会として、ファンドを強化することにしたい。 ・小樽商科大学後援会は、創立50周年に設立され、今度は創立百周年の節目を迎えるにあたり、4月1日から公益法人に移行する予定である。また、社団法人緑丘会も公益法人化を目指して、申請する予定である。 【その後の状況】 財団法人小樽商科大学は、平成23年4月1日に公益財団法人小樽商科大学に移行している。社団法人緑丘会については、申請手続きを行っている状況にある。 ※関連事項 整理番号4, 10

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整 理 番 号	1 1
経 営 協 議 会 名 称	平成22年度第6回経営協議会
経 営 協 議 会 開 催 日	平成23年 3月17日（木）
経営協議会学外委員 からの提言・質問等	平成23年度当初予算（案）について
経営協議会学外委員 からの提言・質問等 に対する大学側の対 応・回答等	【関連する意見交換の主な内容等】 ・ 特別事業費の百周年記念事業費について、収入予算の見合いは、何にあたるのか。 →収入予算の全体から捻出したものである。 ・ 平成24年度以降については、百周年とは別の特別事業費として使用できることになる。 ・ 授業料収入が、減額になっている原因は何か。 →授業料免除が、手厚く措置されているためである。授業料収入の減額分については、運営費交付金で補填されている。

国立大学法人小樽商科大学経営協議会学外委員からの 提言・質問等及びそれらに対する大学側の対応・回答	
整 理 番 号	1 2
経 営 協 議 会 名 称	平成22年度第6回経営協議会
経 営 協 議 会 開 催 日	平成23年 3月17日（木）
経営協議会学外委員 からの提言・質問等	国立大学法人小樽商科大学平成23年度年度計画（案）について
経営協議会学外委員 からの提言・質問等 に対する大学側の対 応・回答等	【関連する意見交換の主な内容等】 ・教育に関する目標を達成するための措置において、学部と大学院の接続にかかる制度の見直しについて、引き続き、検討するとされているが、何か問題点があるのか。 →この制度は学部から大学院までの5年一貫プログラムであるが、制度そのものが学部生にあまり認知されていないようなので、さらに周知徹底していきたいと思っている。また、成績のハードルそのものや、募集スケジュール等についても、検討することにしたい。 ・社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置に関連することだが、本学は地元小樽との関係を重視している様に感じられるが、社会連携については、もっと全道的な視点がプラスされた展開が必要と思われる。例えば、名誉教授による講座等を、地方で展開することも考えられる。 →本学では、札幌サテライトを設置しているため、札幌を中心に社会連携活動を行ってきたが、やはり地元の小樽での活動が必要であると考え、関係を強化していきたい。 ・大学の機能として、教育、研究そして社会連携が求められているが、教員等の社会連携活動は、どのように評価されているのか。 →教員の業績評価において、社会連携の項目があり、適切に評価をしている。